

# 野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第140期(決算日2023年6月13日) 第141期(決算日2023年7月13日) 第142期(決算日2023年8月14日)  
第143期(決算日2023年9月13日) 第144期(決算日2023年10月13日) 第145期(決算日2023年11月13日)

作成対象期間(2023年5月16日～2023年11月13日)

第145期末(2023年11月13日)	
基準価額	5,487円
純資産総額	183百万円
第140期～第145期	
騰落率	△ 7.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1 (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

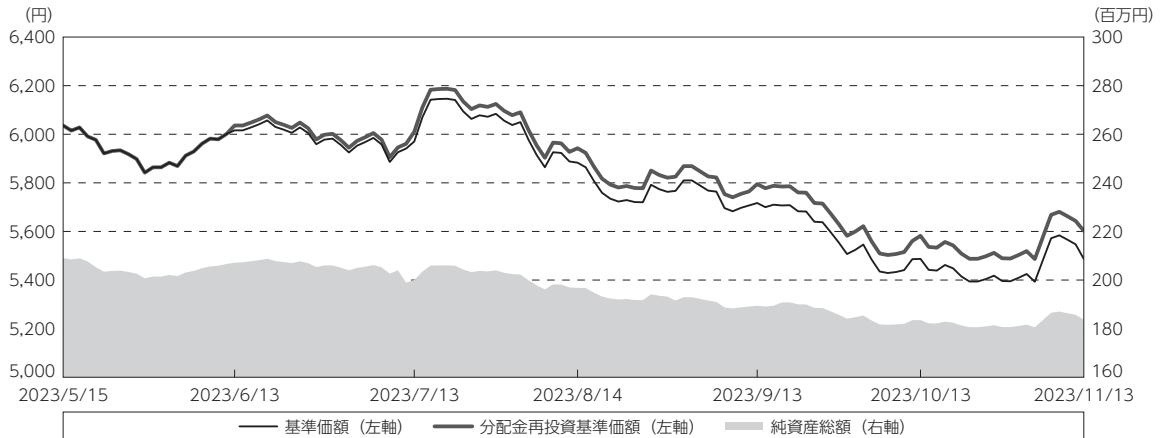


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月13日)



第140期首：6,036円

第145期末：5,487円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△7.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト

## 1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月13日)

項 目	第140期～第145期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.525	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(12)	(0.208)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(17)	(0.301)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	( 1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.526	
作成期間の平均基準価額は、5,767円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

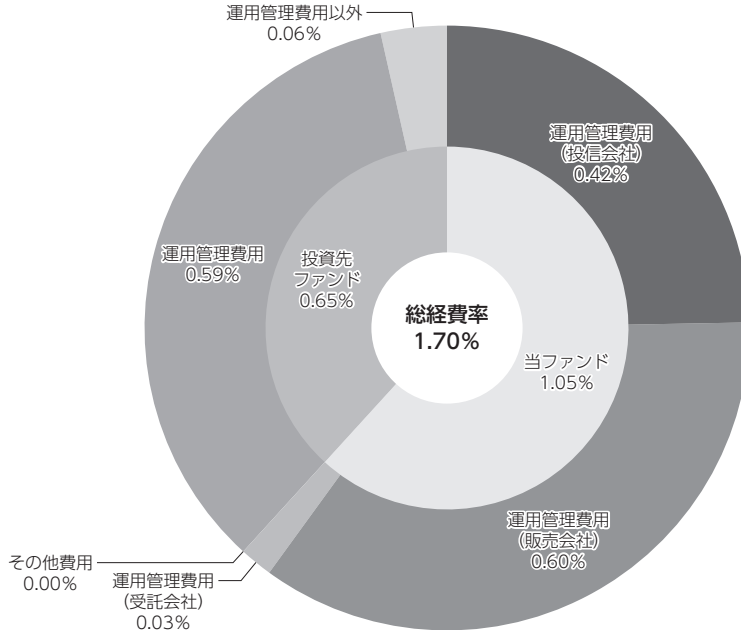
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



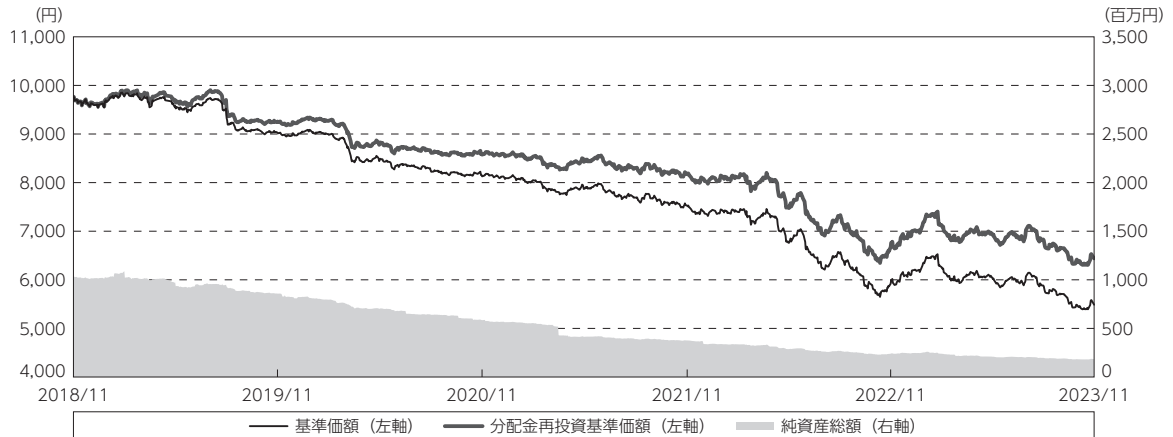
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。  
(注) 各比率は、年率換算した値です。  
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。  
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。  
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。  
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。  
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月13日～2023年11月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月13日 決算日	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日
基準価額 (円)	9,771	9,027	8,129	7,526	5,920	5,487
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.3	△ 7.4	△ 4.5	△ 18.5	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	1,036	858	584	376	239	183

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2023年5月16日～2023年11月13日)

**【債券市場】**

当作成期の米国債券市場は、長期債利回りは上昇（価格は下落）しました。

当作成期の前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めと長期化観測が強まったことに加え、米債務上限問題を巡って与野党が合意できるとの楽観が広がり、リスク選好的な株買い・債券売りの流れが強まったことから、利回りは上昇しました。

当作成期の半ばは、CPI（消費者物価指数）および、PPI（生産者物価指数）がともに市場予想を下回り、FRBによる利上げが長期化すると観測が後退したことから、利回りは一時低下（価格は上昇）しました。その後は、米財務省が米国債の発行増額を公表し、米国債の需給悪化が懸念されたことなどから、利回りは上昇しました。

当作成期の後半は、原油先物価格が上昇したほか、米経済指標が全般的に景気の底堅さを示したことから、インフレ鈍化に時間がかかる可能性が意識され、利回りは上昇しました。その後、イスラエル情勢の緊迫化を受けて利回りが低下する局面もありましたが、FRBによる金融引き締めと長期化観測も根強く、利回りは高水準で一進一退となりました。

当作成期の欧州債券市場は、長期債利回りは上昇しました。

当作成期の前半は、ECB（欧州中央銀行）が利上げ幅を縮小したことなどから、利上げ打ち止めが近いとの見方が市場で強まったため、利回りは低下しました。その後は、米債務上限問題を巡る警戒感の後退などを通じてリスク選好的な債券売りが強まり、米長期金利が上昇したことを受けて、欧州市場でも利回りが上昇しました。

当作成期の半ばは、インフレの高止まりを背景にECBが利上げを継続すると観測が根強い中、利回りは上昇しました。その後は、ユーロ圏のPMI（購買担当者景気指数）が予想を下回り、ユーロ圏景気の減速懸念が強まったことなどから、利回りは長期債を中心に低下しました。

当作成期の後半は、原油先物価格の上昇などからインフレ懸念が強まる中、利回りは上昇しました。その後、当作成期末にかけては、イスラエル情勢の緊迫化を背景に投資家が安全資産への逃避を進めたことなどから、利回りは低下しました。

**【為替市場】**

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期の前半は、米債務上限問題への警戒が和らいだことや、米国債利回りが上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。また、金融引き締めと長期化が見込まれる米国と、大規模な金融緩和を続ける日本との金融政策の差が引き続き意識されたことも、米ドル高・円安の要因となりました。

当作成期の半ばは、米CPI、米PPIの結果を受けて、FRBによる利上げが長期化すると観測が後退したことから、米ドル売り・円買いが強まりました。その後は、日銀による大規模な金融緩和は当面続くとの見方が根強い中、米ドルは対円で底堅い動きとなりました。

当作成期の後半は、原油先物価格が上昇し、米国のインフレ圧力が高まるとの見方が広がったことなどから、FRBの金融引き締め継続懸念による米国債利回りの上昇を受けて、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、政府・日銀による為替介入への警戒感などから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、ECBによる利上げ打ち止めが近いとの観測が強まったことから、ユーロ売り・円買いが先行しました。その後は、ユーロ圏と日本の金融政策の方向性の違いに着目したユーロ買い・円売りが強まりました。

当作成期の半ばは、ECBによる利上げの継続が景気を冷やすとの懸念から欧州の株価が軟調となる中、

ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後は、日銀による大規模な金融緩和は当面続くとの見方が根強い中、ユーロは対円で上昇しました。

当作成期の後半は、日本の政府・日銀による為替介入への警戒感などから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後は、欧州債券の利回りが上昇したことなどから、ユーロは対円で底堅く推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月16日～2023年11月13日)

### [野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース]

[野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1] (以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

### [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

#### <デュレーション>

デュレーション (金利感応度) \*は、2023年9月末で、4.8年程度としました。

\*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

#### <国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2023年9月末で、インドネシア10.6%、マレーシア10.0%、ブラジル9.1%などとなりました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、2023年9月末で、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買い建てとしました。一方で、米ドルを売り建てとしました。

#### <信用格付別構成>

信用格付別構成については、2023年9月末で、投資適格70.8%、非投資適格21.3%、その他7.8%としました。

#### <債券種別構成>

債券種別構成については、2023年9月末で、国債等92.2%、社債0.0%、その他7.8%としました。

なお、[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス] において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないました。

### [野村マネー マザーファンド]

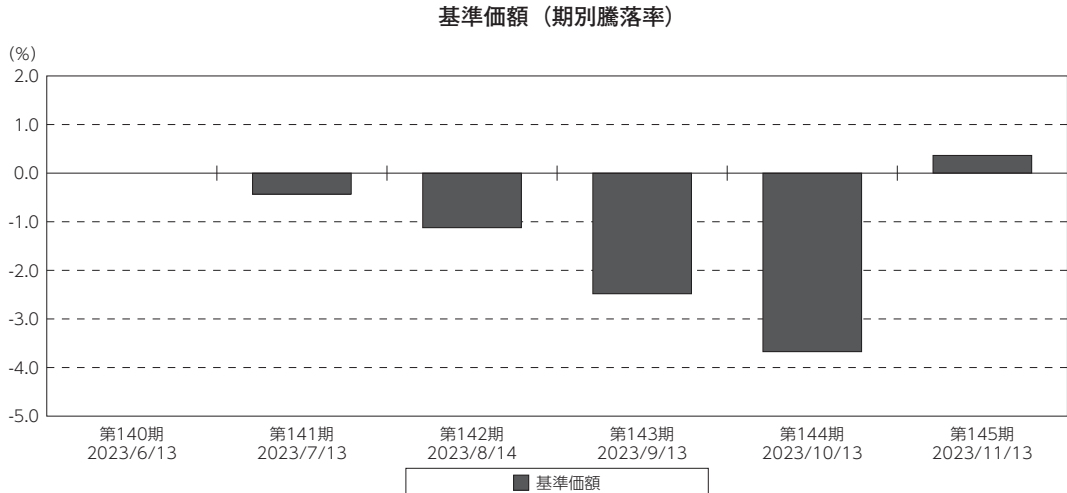
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2023年11月13日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2023年5月16日～2023年11月13日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2023年5月16日～ 2023年6月13日	2023年6月14日～ 2023年7月13日	2023年7月14日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月13日	2023年9月14日～ 2023年10月13日	2023年10月14日～ 2023年11月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.331%	20 0.334%	20 0.339%	20 0.349%	20 0.363%	20 0.363%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,970	3,974	3,977	3,985	3,990	3,994

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース]

ファンドの商品性に従い [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス] への投資比率を、引き続き高位に維持する方針です。

### [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とし、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。また、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないます。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化する中、世界経済や金融市場では今後もリスクが浮上する可能性があります。欧州のエネルギー不足のリスクは現時点で後退しつつあると考えているものの、この先の冬場の状況にもまだ注意が必要となります。軍事侵攻の行方や、軍事侵攻によってもたらされる将来のイベントリスクは依然不透明であり、今後の動向を注視しています。また他の地政学的リスクとして、米中関係を注視しています。米中関係の緊張の一層の高まりや地域紛争の可能性が他のアジア諸国に影響を及ぼす可能性があります。

当面の運用にあたり、フランクリンテンプレートン社では、一部の国のリスクに対して前向きな見方を維持しており、引き続き2点を主要テーマとして考えています。①ビジネス活動が活発で、経常収支が黒字であり、健全な財政政策および高い経済成長が期待できる国（特にアジア諸国）を中心に通貨エクスポージャーを積極的に取得する。②ファンダメンタルズが良好と判断されるソブリン債への投資機会を追求する。

インフレや金利局面が転機を迎え投資機会がもたらされると見込まれる一部の国のデレージョンを長期化し、中国の経済活動の再開により恩恵を受けると予想される国を強気にみています。フランクリンテンプレートン社の各国のファンダメンタルズ分析と米ドルが調整に向かうという見通しに基づき、ソブリン債市場においては、非米ドル建て資産、特に一部の新興国とアジアの現地通貨建てソブリン債に最も大きな投資機会があると考えています。

地域別では新興国市場の中でアジアが引き続き突出していると考えます。中国の景気回復の足取りは予想以上に鈍いものの、政府は景気回復の加速に向けて様々なセクターを対象に財政政策などの支援策を表明しており、経済活動への好影響が周辺諸国にも波及すると予想されます。また、ラテンアメリカの一部の国では、中央銀行が積極的に政策対応を進め、利上げ局面が既にピークを迎えている、あるいは利下げに転じている国もあります。中でも、ブラジルなどを強気に見えています。通貨については韓国ウォン、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリングギットなどを対米ドルで買い建てとする方針です。

### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

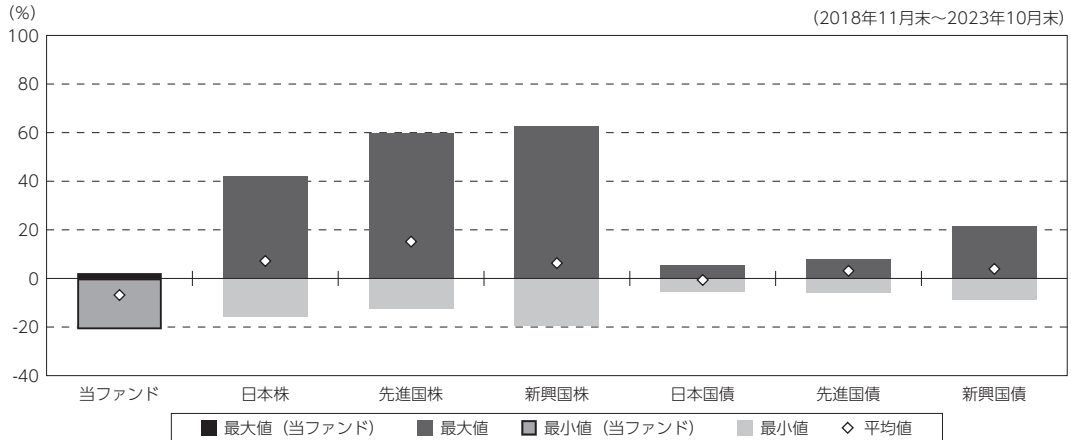
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年8月11日から2031年5月13日までです。	
運用方針	外国投資法人であるFTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1 (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常の状況においては、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月と11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 20.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 6.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

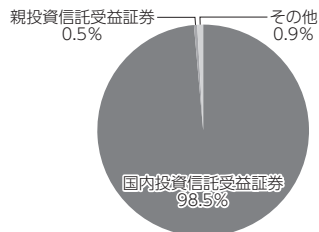
## 組入資産の内容

(2023年11月13日現在)

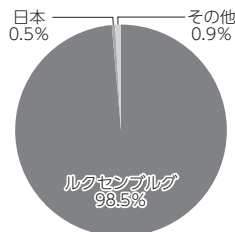
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第145期末
	%
FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	98.5
野村マネー マザーファンド	0.5
組入銘柄数	2銘柄

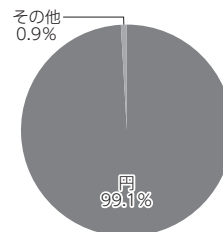
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
	2023年6月13日	2023年7月13日	2023年8月14日	2023年9月13日	2023年10月13日	2023年11月13日
純資産総額	207,144,954円	199,962,532円	196,799,222円	189,432,857円	183,517,418円	183,693,929円
受益権総口数	344,301,848口	334,927,872口	334,500,248口	331,338,263口	334,454,171口	334,782,174口
1万口当たり基準価額	6,016円	5,970円	5,883円	5,717円	5,487円	5,487円

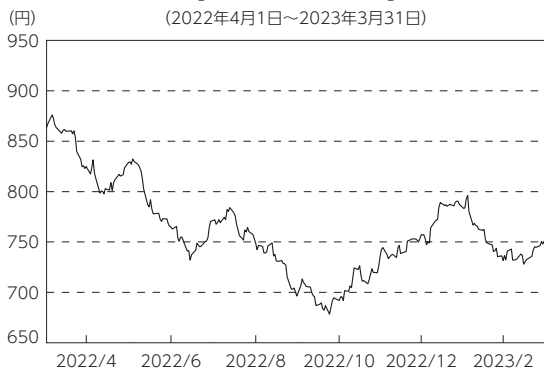
(注) 当作成期間中（第140期～第145期）における追加設定元本額は6,666,504円、同解約元本額は18,208,550円です。

## 組入上位ファンドの概要

## FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

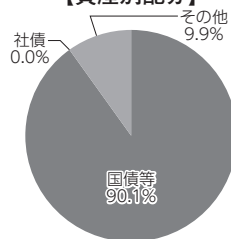
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

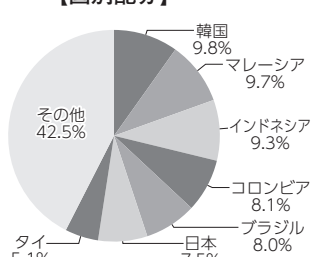
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 韓国籍債	国債等	韓国ウォン	韓国	9.4%
2 マレーシア国債	国債等	マレーシアリング	マレーシア	4.4%
3 インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	3.9%
4 ブラジル国債	国債等	ブラジルリアル	ブラジル	3.5%
5 ブラジル国債(割引債)	国債等	ブラジルリアル	ブラジル	3.3%
6 インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	3.3%
7 インド国債	国債等	インドルピー	インド	2.7%
8 ハンガリー国債	国債等	ハンガリーフォリント	ハンガリー	2.6%
9 コロンビア国債	国債等	コロンビアペソ	コロンビア	2.3%
10 メキシコ国債	国債等	メキシコペソ	メキシコ	2.2%
組入銘柄数	83銘柄			

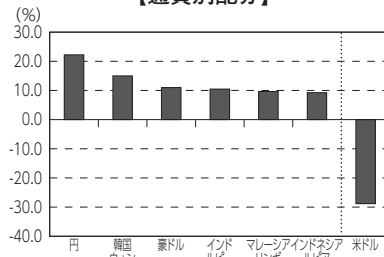
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



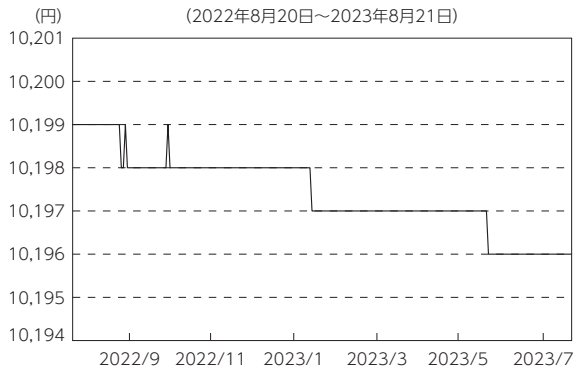
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 通貨別配分は、ロング (買い建て) 上位6通貨、ショート (売り建て) 上位1通貨を表示しています。

## 野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

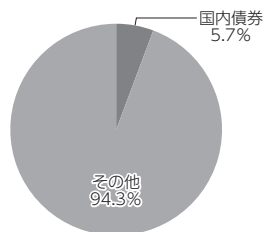
該当事項はございません。

## 【組入上位 10 銘柄】

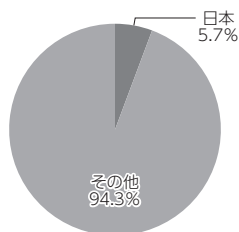
(2023年8月21日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5
2	大阪府 公募(5年)第155回	地方債	円	日本	1.5
3	京都府 公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5
5	福岡県 公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3
6	地方公共団体金融機構債券 第54回	特殊債	円	日本	0.1
7	愛知県 公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1
8	東京都 公募第724回	地方債	円	日本	0.1
9	西日本高速道路 第47回	特殊債	円	日本	0.1
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			9銘柄		

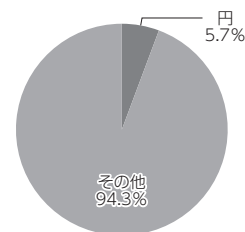
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)